

浜田まさよし通信

HAMADA MASAYOSHI NEWS



vol. 18

www.hamada-m.com



予算委員会 11月21日



予算委員会で野田総理と初論戦

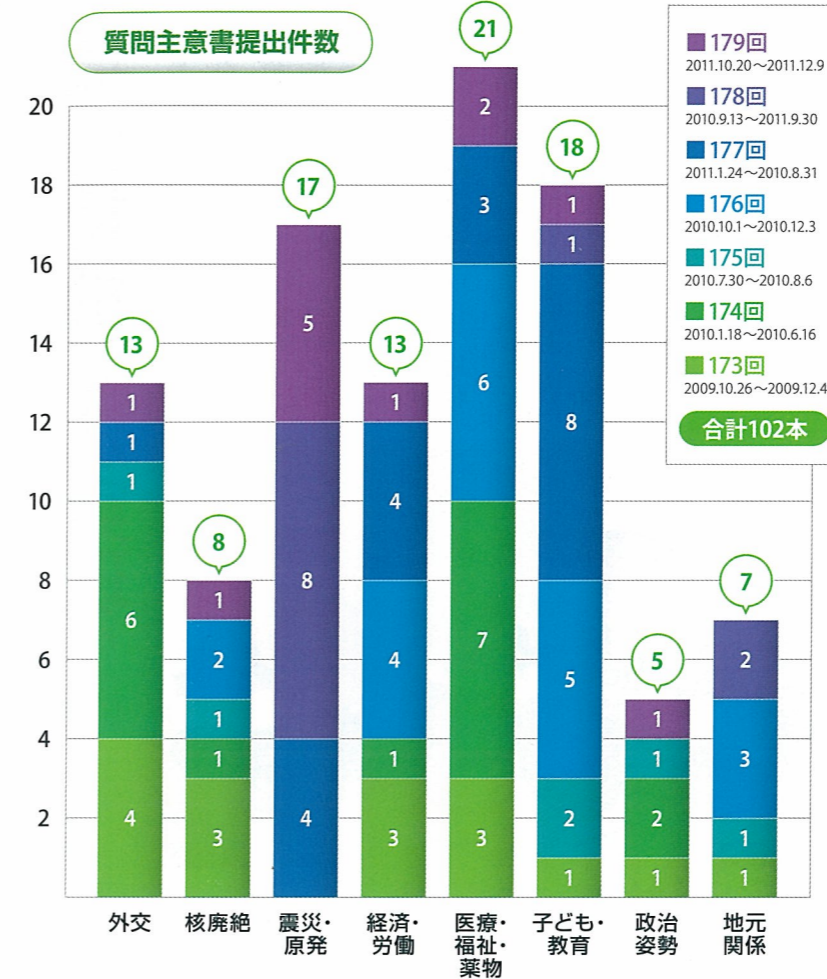
3次補正予算が成立 公明の主張数多く反映

東日本大震災の本格的な復興対策や円高対策を盛り込んだ2011年度第3次補正予算が11月21日、参院本会議で可決、成立しました。

総額は12・1兆円。党の原発災害対策事務局長として主張してきた「福島復興再生基金」や1兆円規模の除染対策、全国の原発オフサイトセンターの緊急拡充、公立学校のさらなる耐震化・避難所機能の強化などが盛り込まれました。

本会議に先立ち行われた参院予算委員会でも締めくくり総括質疑に立ち、環太平洋連携協定(TPP)問題に関して、「手の内を明かさなさい」という外交戦術よりも、不安を抱く国民への説明責任を優先すべきと主張するとともに、中国やインドとの連携を目指すASEANプラス6を促進することによる対米交渉力強化を野田総理、安住財務大臣に求めました。

また、原発事故の精神的損害や自主避難者への支援について政府の指針対象外となる方々に対して、自ら議員立法した原発賠償仮払い法が定める基金を活用するよう中川文科大臣、枝野経産大臣に主張。野田総理から「地元の要望を受け止めながら必要な措置を行う」との答弁を得ました。



国会の会期中に提出できる「質問主意書」は、いわば国会議員による「公開質問状」。受け取った政府は答弁書を閣議決定する義務があるというものです。政権交代後の第173回国会(平成21年10月26日招集)から第179回国会(平成23年10月20日招集)までの約2年間の提出件数が100本を突破しました。本会期においても、原発被害者への支援策が実現するとともに、高等学校卒業程度認定試験合格者に対する奨学金適用の改善、心の傷病者に係る雇用保険の受給手続きの改善、自立支援医療延長、薬物依存対策の拡充などについて、政府の姿勢をただすことができました。

各内容はホームページで公開中

質問主意書100本を突破

夜回り先生とのラジオ番組開始

高校時代の同級生、夜回り先生こと水谷修さんとのラジオでのトーク番組「こどもたちへのメッセージ(仮題)」が1月1日からスタートします。心の病、薬物、虐待、バーチャル化する人間関係……。こどもたちを取り巻く世界が我々の高校時代とは大きく変わりつつあります。教育者として行動し、情報を発信し続ける水谷さんとともに、自分たちに何が出来るかを、皆様のお声を紹介しつつ考えていきたいと思います。是非、ご支援下さい!



毎週日曜日、午後5時25分~午後5時40分放送
ラジオ日本(AM1422Hz)

浜田まさよし PROFILE

— 今、神奈川、静岡、福島を中心に活動展開中! —

- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち
- 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選。平成22年再選、現在2期目。元外務大臣政務官、参議院予算委員会理事、元法務委員長、党団体局長、同原発災害対策本部事務局長、同中小企業活性化対策本部事務局長、同核廃絶推進委員会座長、同神奈川県本部副代表、同静岡県本部顧問、同福島県担当 等
- 日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局長

メールマガジン 毎週月曜日配信!

登録用QRコード 空メールを送れば登録完了です。

現場の声をカタチに!!

原子力事故対策、心の健康、平和外交に全力!

認知行動療法を推進

公明党うつ対策ワーキングチーム(WT)事務局長として、2010年度からの保険適用を実現した認知行動療法。多くの方の受診希望の声を受け、研修による専門家の育成の中心となる認知行動療法センターが設置され、大野裕センター長(写真下・右端)らと今後の拡充策について意見交換しました。また、医師と連携した看護師や心理職などが行う場合にも保険適用を拡大するため、11月18日、要望書を厚生労働大臣宛てに提出しました。



認知行動療法について厚労省申入れ 11月18日



認知行動療法センター視察 9月7日

核廃絶へNGOと連携

公明党の核廃絶推進委員会座長として、10月24日、外務省に対し、核軍縮を進める国連総会新決議案に日本政府が賛成するよう申し入れました。同決議案は停滞するジュネーブ軍縮会議に代わり、多国間で核廃絶を進めようとするもの。玄葉外務大臣に直談判し、「日本の考え方と同じ」との答弁を勝ち取り、11月7日の同委員会では出席したピースポット・川崎代表(写真下・右端)等NGO(非政府組織)の代表とともに明年度は、日本自体が提案国となることを外務省に求めました。



党・核廃絶推進委員会、外務省への申入れ 10月24日



核廃絶推進委員会 11月14日

福島特別立法実現へ

参院東日本大震災復興特別委員会(8月1日)で原発事故からの復興・地域再生を包括的に行うために「福島特別立法」が必要であることを菅総理大臣(当時)に対し提案。「積極的に受け止める」との答弁を引き出し、政府の検討が始まりました。その後、公明党の福島特別立法検討プロジェクトチーム事務局長として、福島県副知事や担当省庁との意見交換を重ねています。福島だけでなく、日本の未来を拓く特別立法を目指していきます。



プロジェクトチーム会合 9月1日



復興特別委員会質問 8月1日

米国原子力事故調査に参加

10月11日から15日まで、参議院の調査団の一員としてスリーマイル島(TMI)原子力発電所及び原子力政策に関する実情調査に参加し、1979年の事故以降の溶融燃料取りだしの進め方等について説明を受け、意見交換を行いました。また、米国の原子力規制委員会(NRC)のボーチャード運営総局長(写真上・左端)、環境保護庁(米・EPA)のデトリツヒ長官補(写真下・右端)、米科学者連盟のファーガソン会長らと、原子力規制機関のあり方や除染の進め方などについて意見交換を行いました。



米・NRCとの意見交換 10月12日



米・EPAとの意見交換 10月13日



TMI原発・中央制御室 10月11日